

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 28 年 6 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成28年6月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,277万人であり、前年同月に比べて、1万人（0.0%）増加している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,016,126	37,706,678	23,813,653	13,893,025	305,750
船員以外	2,011,765	37,653,816	23,760,791	13,893,025	305,627
一般男子	-	23,760,162	23,760,162	-	346,456
女子	-	13,893,025	-	13,893,025	235,800
坑内員	-	629	629	-	334,630
船員	4,361	52,862	52,862	-	392,836
国民年金	-	25,063,887	8,339,854	16,724,033	-
第1号	-	15,754,143	8,152,177	7,601,966	-
任意加入	-	225,272	79,394	145,878	-
第3号	-	9,084,472	108,283	8,976,189	-
合計	-	62,770,565	32,153,507	30,617,058	-

注：厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成28年6月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,406万人であり、前年同月に比べて、46万人（1.1%）増加している。

注：厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表 2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	33,866,588	14,928,857	13,185,329	411,324	5,310,407	30,671
旧共済組合を除く	33,394,577	14,644,263	13,103,975	407,857	5,208,573	29,909
旧 法	1,491,275	574,833	464,588	41,506	381,061	29,287
新 法	31,872,224	14,056,212	12,637,126	365,044	4,813,842	-
（再掲）基礎あり	22,945,369	12,175,831	10,462,223	239,434	67,881	-
基礎または定額あり	23,377,060	12,496,559	10,880,501	-	-	-
基礎繰上げあり	1,871,543	493,947	1,377,596	-	-	-
基礎繰上げなし	21,505,517	12,002,612	9,502,905	-	-	-
基礎及び定額なし	3,316,278	1,559,653	1,756,625	-	-	-
船員保険（旧法）	31,078	13,218	2,261	1,307	13,670	622
旧共済組合 計	472,011	284,594	81,354	3,467	101,834	762
旧 法	156,322	117,967	4,328	1,454	31,811	762
新 法	315,689	166,627	77,026	2,013	70,023	-
（再掲）基礎あり	238,395	164,446	72,253	1,659	37	-
国民年金 計	33,374,843	30,815,557	601,435	1,865,222	92,629	-
旧法抛出处	1,537,431	868,605	601,435	54,907	12,484	-
新法基礎年金	31,837,412	29,946,952	-	1,810,315	80,145	-
（再掲）基礎のみ	8,144,264	6,576,956	-	1,541,898	25,410	-
福祉年金	389	389	-	-	-	-
合 計	44,058,056	33,404,526	3,252,288	2,035,453	5,335,118	30,671

- 注1：厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 注2：新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 注3：人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 注4：「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 注5：「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 注6：「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 注7：寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

○ 平成28年6月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆1千億円であり、前年同月に比べて、6千億円（1.3%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,830,210	17,776,118	2,396,484	299,771	5,349,699	8,137
厚生年金基金代行分除く	24,469,885	16,534,930	2,277,349	299,771	5,349,699	8,137
旧共済組合を除く	25,230,678	17,319,875	2,376,666	296,322	5,229,857	7,958
旧 法	1,596,164	968,743	175,742	48,812	395,070	7,797
厚生年金基金代行分除く	1,583,352	958,344	173,329	48,812	395,070	7,797
新 法	23,570,978	16,313,107	2,200,154	244,784	4,812,934	・
(別掲)基礎年金	15,736,405	8,561,385	6,903,825	204,367	66,829	・
厚生年金基金代行分除く	22,223,465	15,082,316	2,083,432	244,784	4,812,934	・
船員保険(旧法)	63,536	38,025	770	2,726	21,854	161
旧共済組合 計	599,531	456,244	19,818	3,449	119,842	179
旧 法	300,647	258,778	2,048	2,167	37,477	179
新 法	298,884	197,466	17,771	1,283	82,365	・
(別掲)基礎年金	176,752	122,439	52,901	1,375	37	・
国民年金 計	22,295,421	20,447,746	135,732	1,621,540	90,403	・
旧法拠出制	614,104	424,397	135,732	48,268	5,707	・
新法基礎年金	21,681,317	20,023,349	・	1,573,272	84,696	・
(再掲)基礎のみ	5,506,745	4,135,170	・	1,345,369	26,207	・
福祉年金	155	・	・	・	・	・
合 計	48,125,786	38,224,020	2,532,216	1,921,311	5,440,102	8,137

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧 N T T 共済、旧 J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

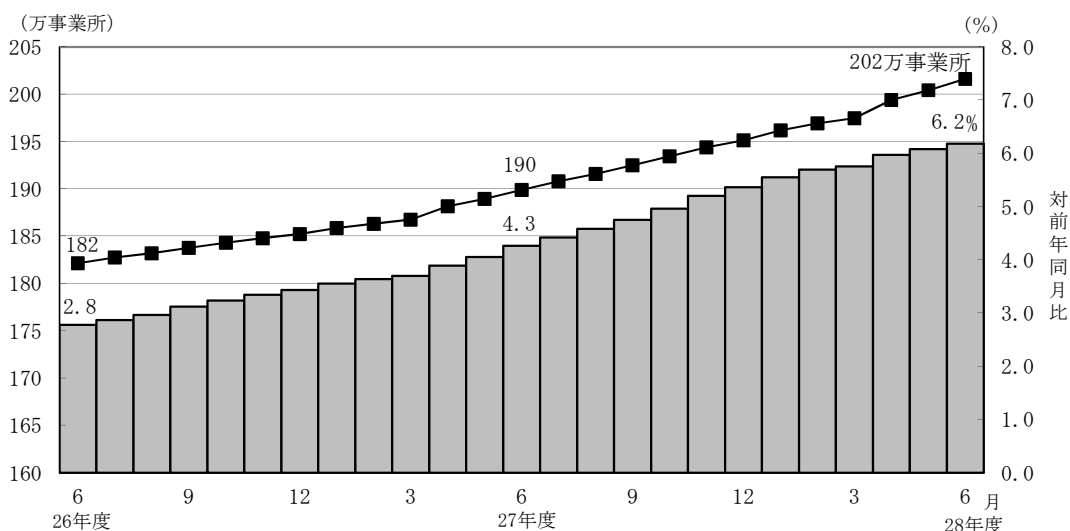
5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

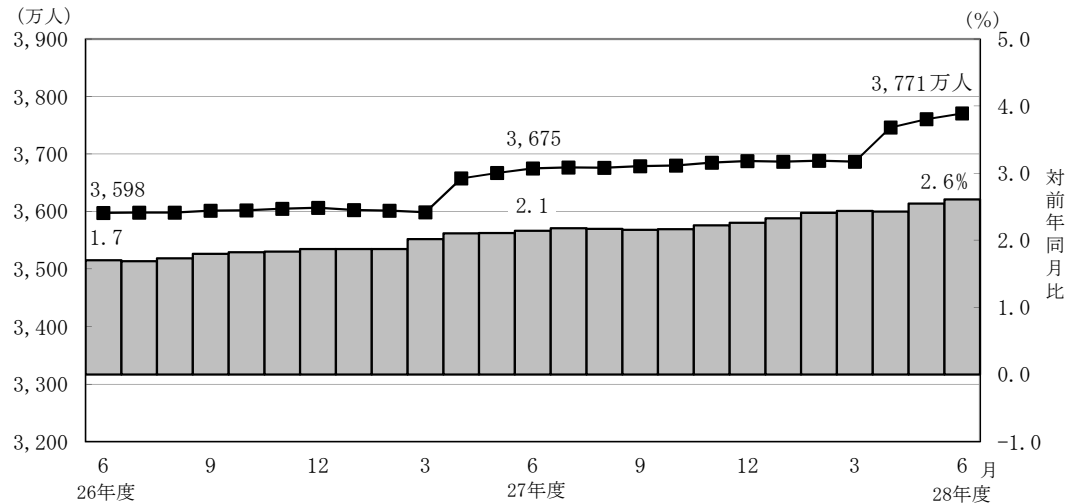
○ 平成28年6月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は202万事業所であり、前年同月に比べて12万事業所（6.2%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



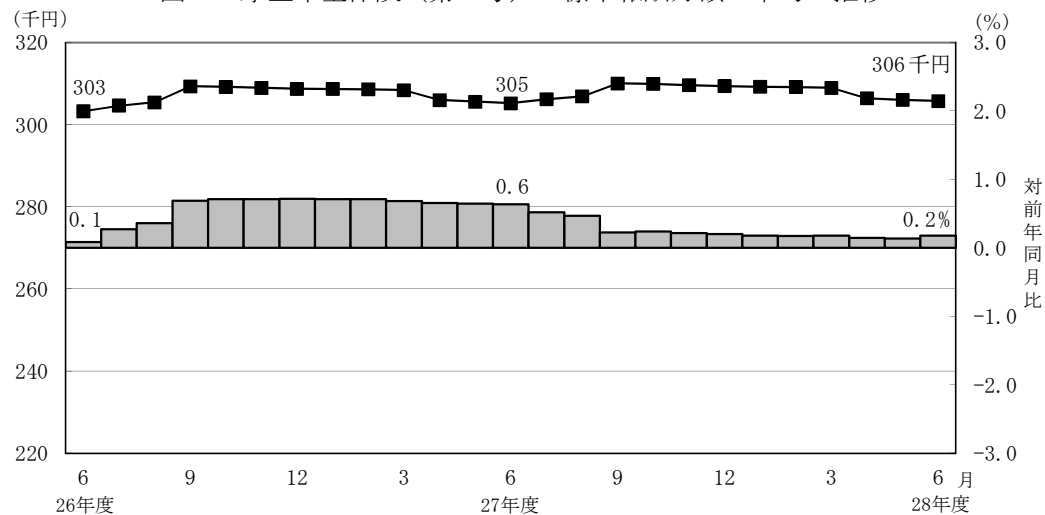
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,771万人となっており、前年同月に比べて96万人（2.6％）増加している。内訳をみると、一般男子が2,376万人（対前年同月比48万人、2.1％増）、女子が1,389万人（対前年同月比48万人、3.6％増）、坑内員が6百人（対前年同月比34人、5.7％増）、船員が5万人（対前年同月比2百人、0.4％増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額額の平均は、30万5,750円となっており、前年同月に比べて0.2％増加している。内訳をみると、一般男子は34万6,456円（対前年同月比0.1％増）、女子は23万5,800円（対前年同月比0.8％増）、坑内員は33万4,630円（対前年同月比1.7％減）、船員が39万2,836円（対前年同月比2.1％増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額額の平均の推移

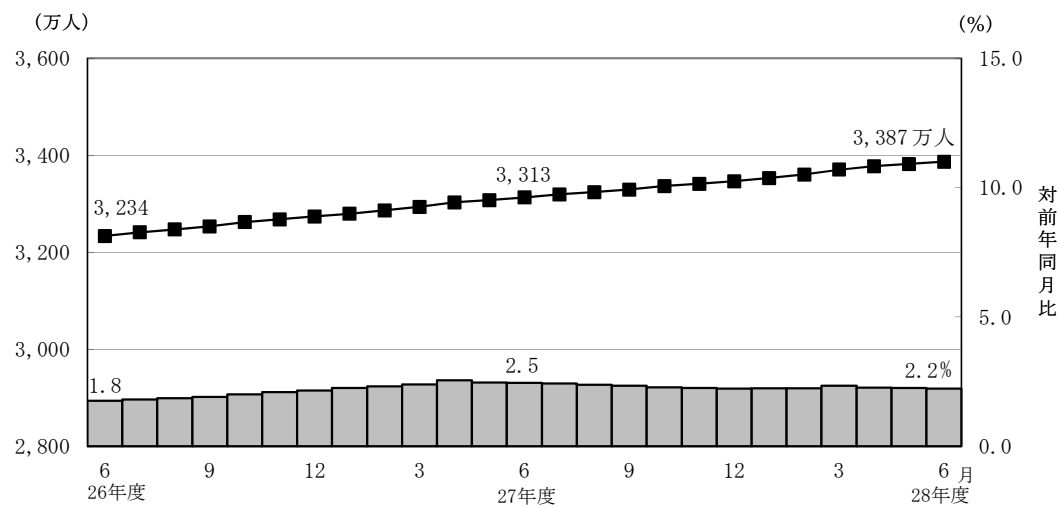


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は17万事業所、賞与支給被保険者数は923万人、標準賞与額の平均は58万408円となっている。

(2) 給付状況

- 平成28年6月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,387万人（旧法厚年分149万人、新法厚年分3,187万人、旧法船保分3万人、旧共済分47万人）で、前年同月に比べて74万人（2.2%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,811万人（旧法厚年分104万人、新法厚年分2,669万人、旧法船保分2万人、旧共済分37万人）で、前年同月に比べて64万人（2.3%）増加している。
- 障害給付の受給者数は41万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分37万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて7千人（1.8%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は534万人（旧法厚年分41万人、新法厚年分481万人、旧法船保分1万人、旧共済分10万人）で、前年同月に比べて9万人（1.7%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 平成28年6月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万7,700円となっている。

- 平成28年6月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は6万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は30万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

		失 業 給 付								
		件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28 年	1 月	52,367	35,783	16,584	32,745,326	29,480,504	3,264,823	52,109	68,656	16,405
	2 月	51,231	35,075	16,156	32,037,815	28,883,512	3,154,303	52,113	68,623	16,270
	3 月	51,283	35,080	16,203	31,803,391	28,669,688	3,133,703	51,680	68,105	16,117
	4 月	49,733	33,832	15,901	30,810,209	27,724,899	3,085,309	51,626	68,291	16,169
	5 月	57,592	39,530	18,062	36,079,392	32,501,785	3,577,607	52,205	68,517	16,506
	6 月	61,789	41,868	19,921	38,187,276	34,276,145	3,911,130	51,502	68,223	16,361

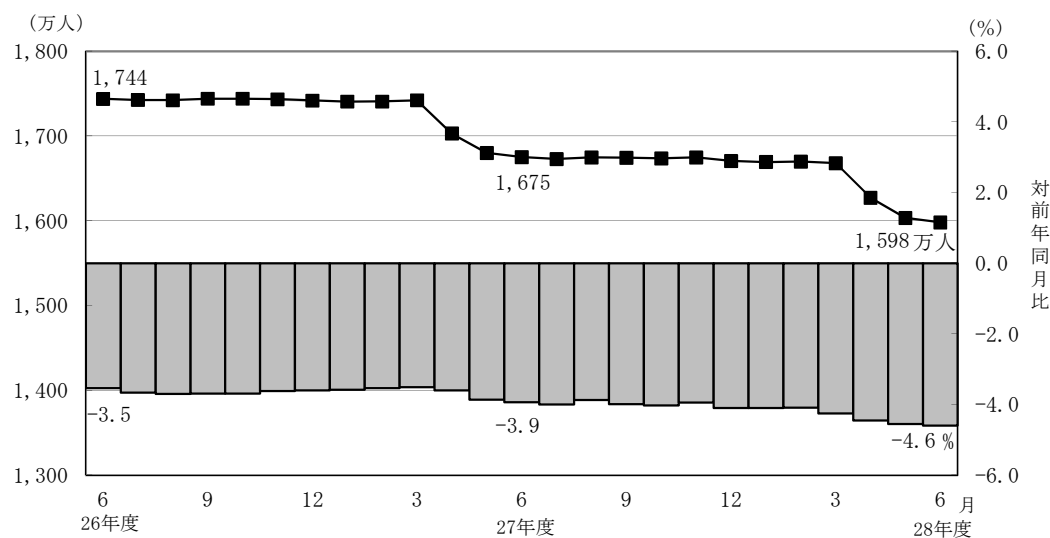
		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
		件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28 年	1 月	310,164	299,426	10,738	39,481,712	38,445,599	1,036,113	10,608	10,700	8,041
	2 月	308,047	297,314	10,733	39,285,678	38,241,150	1,044,528	10,628	10,719	8,110
	3 月	310,149	299,177	10,972	39,529,831	38,457,767	1,072,064	10,621	10,712	8,142
	4 月	310,958	299,961	10,997	39,642,830	38,566,161	1,076,670	10,624	10,714	8,159
	5 月	300,557	289,880	10,677	38,306,732	37,270,003	1,036,729	10,621	10,714	8,092
	6 月	301,184	290,665	10,519	38,521,318	37,488,047	1,033,271	10,658	10,748	8,186

3. 国民年金

(1) 適用状況

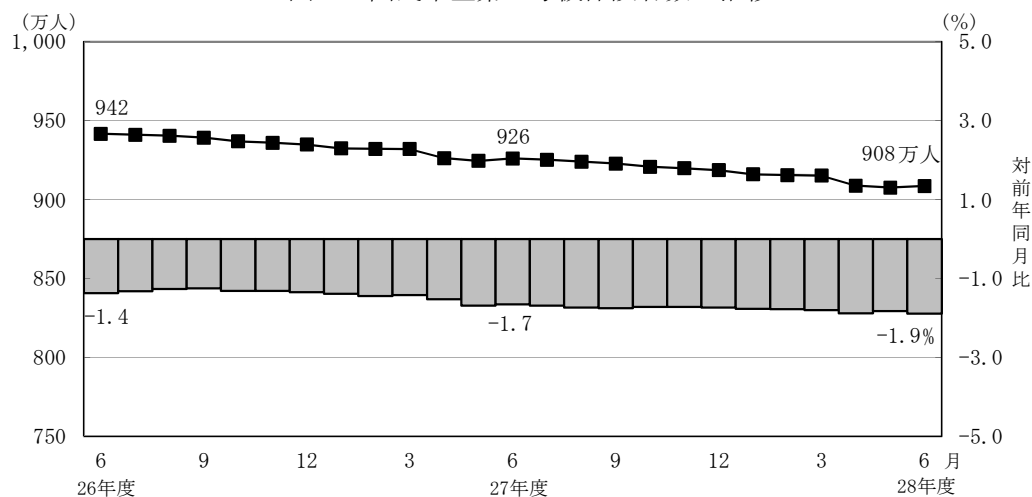
- 平成28年6月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,598万人となっており、前年同月に比べて77万人（4.6％）減少している。内訳をみると、男子は823万人（対前年同月比38万人、4.4％減）、女子は775万人（対前年同月比39万人、4.8％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は908万人となっており、前年同月に比べて18万人（1.9％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、1.2％減）、女子は898万人（対前年同月比17万人、1.9％減）となっている。

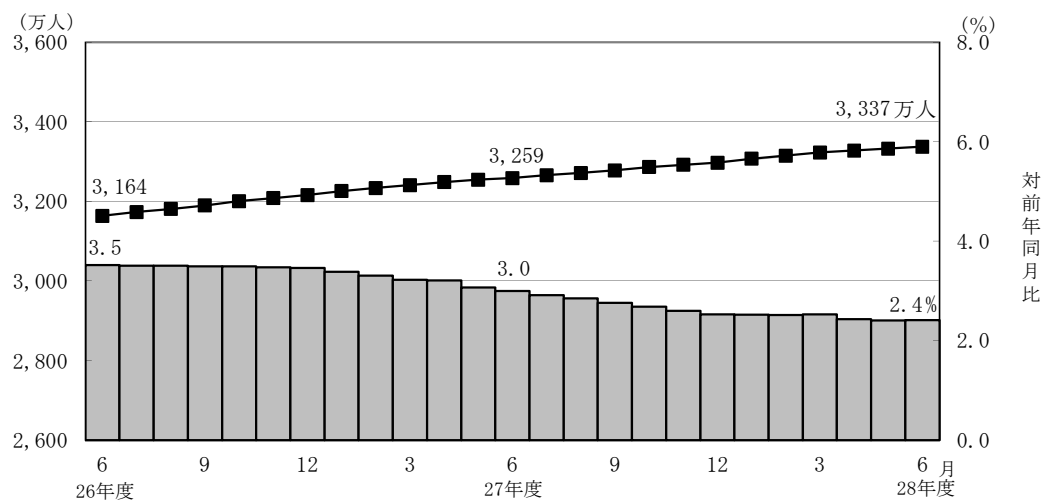
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成28年6月末の国民年金受給者数は3,337万人（旧法拠出制154万人、基礎年金3,184万人）で、前年同月に比べて79万人（2.4%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,142万人（旧法拠出制147万人、基礎年金2,995万人）で、前年同月に比べて76万人（2.5%）増加している。
- 障害給付の受給者数は187万人（旧法拠出制5万人、基礎年金181万人）で、前年同月に比べて3万人（1.7%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.2%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額は、平成28年6月末で5万5,296円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万1,870円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、6月は新規裁定者1万8千人のうち繰上げ受給権者が2千人となっており、繰り上げ受給率は10.4%である。なお、平成27年度新規裁定者の繰上げ受給率は10.9%となっている。